

第109回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

カンダホールディングス株式会社

上記につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<https://kanda-web.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 28社
- ・主要な連結子会社の名称
カンダコーポレーション株式会社
株式会社カンダコアテクノ
カンダリテールサポート株式会社
株式会社ペガサスグローバルエクスプレス
株式会社モリコー
株式会社ロジメディカル
カンダ物流株式会社
ニュースターライン株式会社
株式会社ジェイピーエル
神田ファイナンス株式会社
関西配送株式会社

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社グループが株式会社ソフトエイジの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、当社グループが堀切運輸株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社レキストは、2021年7月1日付で当社の連結子会社であり、株式会社カンダコアテクノを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.およびPT.Pegasus Global Express Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品

主として個別法を採用しております。

- ・貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。
ただし、当社の浮間物流センター、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む神田ファイナンス株式会社の自己所有資産並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の日付から費用処理しております。

⑤ 重要な収益および費用の計上基準

イ. 収益の計上基準

当社グループは貨物自動車運送業務及び国際宅配便業務において、顧客との契約に基づき、集荷・流通加工・配送・輸出入通関手続きを一体の履行義務と識別しております。これらの履行義務については、履行義務の完了した部分について一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じて収益を一定期間にわたり認識する方法で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定方法は、配送先別にかかる日数で按分しております。また、国際宅配便業務におけるBUY-SELL（売買代行）サービスは、物品を代行購入し当該他当事者へ商品が提供されるように手配をすることが履行義務にあたるため、代理人取引と判断しております。青果輸出入の通関荷役サービスは、青果物をくん蒸・通関・荷役・流通加工・配送が履行義務にあたるため、コンテナターミナル内で発生する立替費用（ターミナル・ハンドリング・チャージ）を代理人取引と判断しております。当社グループがその他事業において行っているソフトウェア保守業は主に製品のメンテナンス契約であり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に収益を認識しております。一時点で履行義務が充足される取引については、顧客による検収完了時に履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

対価は取引先との契約に基づき履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益と認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から、仕入先に支払う額を控除した純額で認識しております。さらに、貨物自動車運送業務及び国際宅配便業務における顧客との契約については、従来、出荷または着荷時に収益を認識しておりましたが、履行业務を充足するにつれ、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していました「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益が1,307百万円、営業原価が1,300百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響としては、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益がそれぞれ、1.79円、0.46円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。
- (2) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損（貨物自動車運送事業）

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,390百万円
無形固定資産	245百万円
減損損失	243百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

貨物自動車運送事業においては、営業所、センター等の拠点単位で資産のグルーピングを行っており、一部の拠点においては、減損の兆候が認められています。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定を行っております。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、拠点ごとの事業計画を基礎として見積もっておりますが、拠点ごとの事業計画には、営業収益の算定要素となる貨物取扱量の動向について不確実性が高い仮定が用いられております。

その結果、市場環境の変化等によりその見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる可能性があり、当該事業計画の達成状況により、翌連結会計年度の連結計算書類における固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,635百万円
土地	3,294百万円
計	5,929百万円

上記の物件は、短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）1,188百万円、長期借入金80百万円、合計1,268百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,016百万円

(3) 偶発債務

以下のとおり業務協力会社の車輛リース等の契約に対する保証を行っております。

(株)横綱	21百万円
(株)アポロス	36百万円
その他	2百万円
計	59百万円

(4) 受取手形、営業未収金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権は5,651百万円であります。前受金のうち、契約負債は93百万円であります。

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	事業の名称	種類	減損損失
埼玉県新座市	事業用資産	貨物自動車運送事業	リース資産等	214百万円
東京都北区	事業用資産	貨物自動車運送事業	建物及び構築物等	28百万円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位の基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

グループ各社の埼玉県新座市の配送施設は、建物及び構築物等の収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローに基づく使用可能価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として減損損失を算定しております。減損損失214百万円の内訳は、リース資産170百万円、建物及び構築物29百万円、工具、器具及び備品15百万円、ソフトウェア0百万円であります。

連結子会社である神協運輸株式会社の東京都北区の配送施設は、建物及び構築物等の収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローに基づく使用可能価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として減損損失を算定しております。減損損失28百万円の内訳は、建物及び構築物27百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア0百万円であります。

- (2) 営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益区分を記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「10.収益認識関係に関する注記（収益の分解情報）」に記載のとおりであります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,654千株	—	—	11,654千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	891千株	0千株	—	891千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年6月25日開催の第108回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 150百万円
- ・1株当たり配当金額 14円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月28日

ロ. 2021年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 172百万円
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 2021年9月30日
- ・効力発生日 2021年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 2022年6月28日開催の第109回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 172百万円
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月29日

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,034	1,034	—
資産計	1,034	1,034	—
長期借入金	5,121	5,052	△68
負債計	5,121	5,052	△68

(表示方法の変更)

「リース投資資産」、「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

- (注) 1. 現金ならびに短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、受取手形及び営業未収金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、預り金は、記載を省略しております。
 2. 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含めております。
 3. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (2022年3月31日)
非上場株式	154

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,652	894	508	168	483	1,414

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価の時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,034	—	—	1,034
資産計	1,034	—	—	1,034

②時価をもって連結貸借対照表に計上していない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	5,052	—	5,052
負債計	—	5,052	—	5,052

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券は上場株式であり、活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は元利金の合計金額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設および賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,281	△90	4,190	5,074
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,788	△102	2,686	7,152

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(92百万円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(116百万円)であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2022年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	527	193	333	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	317	186	131	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

10. 収益認識関係に関する注記

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貨物	国際	不動産	計		
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又はサービス	－	－	－	－	348	348
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	34,353	11,572	－	45,925	123	46,049
顧客との契約から生じる収益	34,353	11,572	－	45,925	471	46,397
その他の収益 (注) 2	366	－	863	1,229	18	1,248
外部顧客への売上高	34,719	11,572	863	47,155	490	47,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. その他の収益は、オペレーティング・リース収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでおります。

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の(4)会計方針に関する事項 ⑤重要な収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

(当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報)

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	32百万円
契約負債 (期末残高)	93百万円

契約負債は、主に、保守サービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

残存履行義務に分配した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	160百万円
1年超	-
合計	160百万円

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,909円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 181円03銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

・貯蔵品

先入先出法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、浮間物流センター、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業については、当社所有の不動産を賃貸しております。当該不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）等に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

また、経営管理業務として、当社グループ会社の経営管理及び業務指導を行っております。当該経営管理業務による収益は、当社グループ会社との契約において約束した対価の額を、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる当事業年度の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する事項

(損益計算書)

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 16,825百万円

無形固定資産 134百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社の主たる事業である不動産賃貸事業においては、賃貸物件ごとに資産のグルーピングを行っており、その一部においては、主要な資産である土地の時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、減損の兆候が認められています。このため、当事業年度において減損損失の認識の要否の判定を行っております。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、賃貸物件ごとの事業計画を基礎として見積もっておりますが、賃貸物件ごとの事業計画には、不動産賃貸収入の水準について不確実性が高い仮定が用いられております。

その結果、経済状況の変化等によりその見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる可能性があります。当該事業計画の達成状況により、翌事業年度の計算書類における固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,635百万円
土地	3,294百万円
計	5,929百万円

上記の物件は、短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）1,188百万円、長期借入金80百万円、合計1,268百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,188百万円

(3) 偶発債務

以下のとおり借入金およびリース債務等に対する保証を行っております。

(株)カンダコアテクノ	591百万円
カンダリテールサポート(株)	511百万円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	192百万円
(株)ロジメディカル	170百万円
カンダコーポレーション(株)	20百万円
カンダ物流(株)	6百万円
Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd.	6百万円
その他	11百万円
計	1,510百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	27百万円
② 短期金銭債務	426百万円
③ 長期金銭債務	391百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	
不動産賃貸収入	1,805百万円
受取配当金	605百万円
経営管理料収入	426百万円
その他収入	1百万円
② 営業費用	472百万円
③ 営業取引以外の取引高	5百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	891千株	0千株	－千株	891千株

8. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	4百万円
減価償却超過額	5百万円
役員退職慰労引当金	28百万円
資産除去債務	5百万円
会社分割による子会社株式	249百万円
減損損失	7百万円
関係会社株式評価損	78百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	<u>399百万円</u>
評価性引当額	<u>△87百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>311百万円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△805百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△197百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,004百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△692百万円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.55%
住民税均等割額	0.09%
評価性引当額の増減	0.04%
その他	<u>△0.05%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.50%</u>

9. 収益認識関係に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項」の(4)収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	カンダコーポレーション(株)	100	運送事業	(所有) 直接100.0	兼務5名	自動車運送、仕分・梱包業務	出向者給与支払 (注2)	262	未払費用	5
							不動産賃貸収入 (注3)	456	未払金	17
子会社	(株)カンダコアテクノ	80	運送事業	(所有) 直接100.0	兼務1名	自動車運送、仕分・梱包業務	保証債務 (注1)	591	-	-
							不動産賃貸収入 (注3)	330	-	-
子会社	カンダリテールサポート(株)	80	運送事業 警備業	(所有) 直接100.0	兼務3名	自動車運送	保証債務 (注1)	511	-	-
子会社	(株)ベガサグローバルエクスプレス	330	国際宅配 便事業	(所有) 直接98.3 間接1.7	兼務2名	国際宅配 便事業	保証債務 (注1)	192	-	-
子会社	(株)ロジメディカル	30	運送事業	(所有) 間接100.0	兼務1名	流通加工 商品の仕 分、梱包 保管業務	不動産賃貸 収入 (注3)	749	-	-
子会社	神田ファイナンス(株)	20	リース業	(所有) 直接100.0	兼務1名	車両、コ ンピュー タ等のリ ース業務	資金の貸付 (注4)	807	関係会社短期 貸付金	298
							利息の受取 (注5)	3	-	-
							リース資産 の購入 (注6)	0	リース 債務	487
							リース債務 の支払 (注6)	111		

- (注) 1. 保証債務については、子会社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して当社が保証を行っているものであります。
2. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
3. 賃貸料は、近隣の取引実勢および当該施設の設備投資額を勘案し、1年ごとに交渉のうえ賃貸料金額を決定しております。
4. 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、取引金額は当事業年度における平均貸付残高を記載しております。
5. 金銭消費貸借契約に基づき決定しております。
6. 市場価格を勘案して双方協議の上、リース契約に基づき決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,349円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	85円89銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。